

Title	我が国の女性研究者のアカデミックキャリアパスに関する考察
Author(s)	山下, 恭範
Citation	年次学術大会講演要旨集, 29: 629-633
Issue Date	2014-10-18
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/12528
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

2 E 2 1

我が国の女性研究者のアカデミックキャリアパスに関する考察

○山下恭範（文部科学省・科学技術振興機構 研究開発戦略センター）

1. はじめに

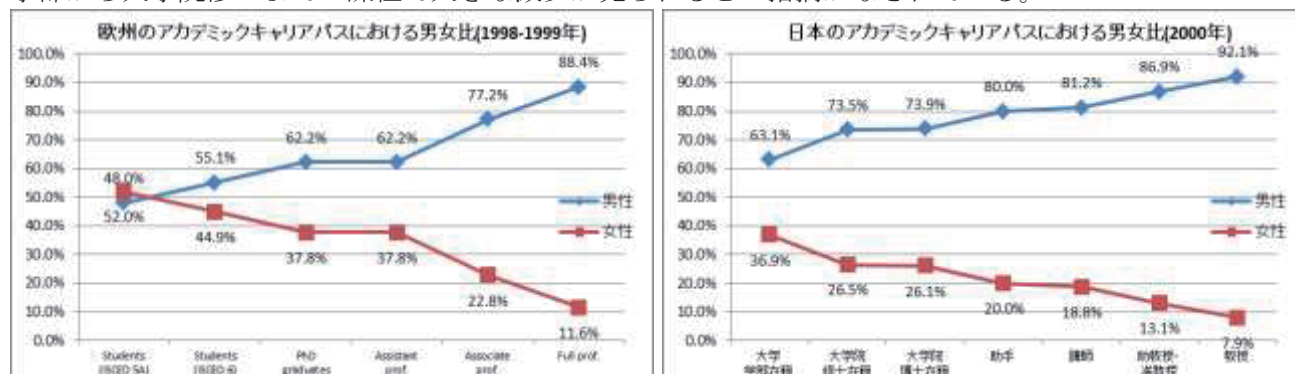
政府においては、女性の活躍促進を日本の成長の中心に据えて、様々な取り組みが充実・強化されているが、これらの取り組みは 2000 年頃から男女共同参画の文脈において様々な試行錯誤がなされている。この結果、例えば、日本における女性の就労に関しては、雇用者総数に占める女性の割合や研究者総数に占める女性研究者の割合は、緩やかながらも増加傾向にある。しかしながら、我が国の女性研究者の割合は雇用者のそれと比べると依然として低い水準にあるし、研究者総数に占める女性研究者の割合は海外との比較では依然として低い水準にある。



そこで、ここでは、特に女性の割合が低い水準にある研究者に焦点をあて、我が国の女性研究者のアカデミックキャリアパスの状況について、国による相違、分野の相違やファンディング制度との関係を考慮して分析することにより、アカデミックキャリアパスにおける問題点を多角的に把握・分析するとともに、その問題点を解決に導くための政策的な示唆を得ることを試みる。

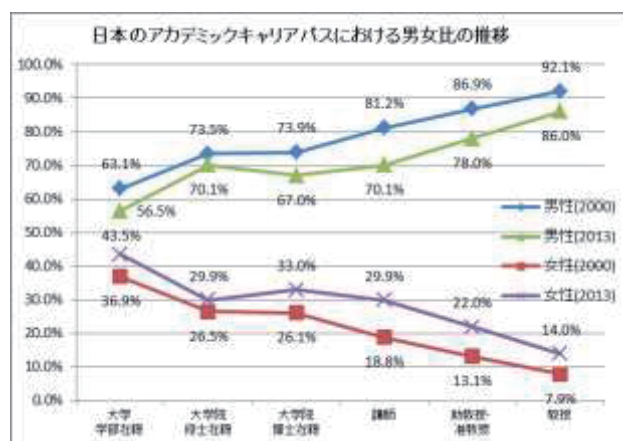
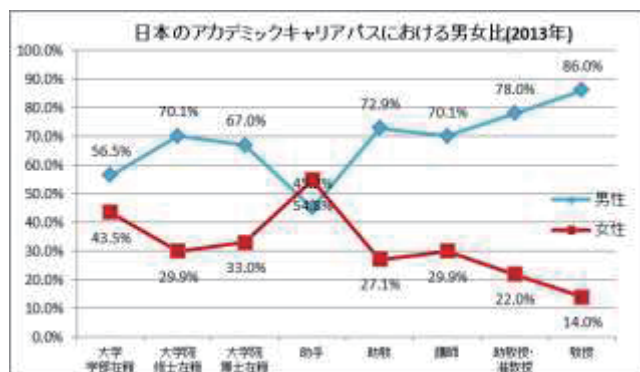
2. 日欧比較によるアカデミックキャリアパスの男女比の比較とその推移

まず、日本の女性研究者のアカデミックキャリアパスを知る上で、他国・他地域との違いを見る視点は有用である。伊藤(2003)によれば、アカデミックキャリアパスの終点に向かうほど女性の割合が減少するという傾向については、日本と欧州で同様の傾向が見られるものの、欧州では高度な専門職である Associate professor 以降の職業において女性の割合が大きく減少する一方で、日本では大学学部から大学院修士までの課程で大きな減少が見られるとの指摘がなされている。



一方、日本では、第 3 期科学技術基本計画が策定された 2006 年以降、女性研究者の支援に対する政府の支援策が開始され、大学や研究機関における女性研究者の採用目標が設定されるなど、女性研究者の活躍促進に向けた様々な取り組みの充実・強化が図られており、これらの取り組みによる女性研

研究者の変化を見る必要がある。このため、女性研究者の割合を 2006 年前後と比較してみると、大学学部における女子学生の割合はやや改善が見られるものの、大学院修士課程における女子学生の割合にはあまり改善が見られないことや、高度専門職としての大学教員や研究者としての女性の割合は依然として低い状況が見てとれる。

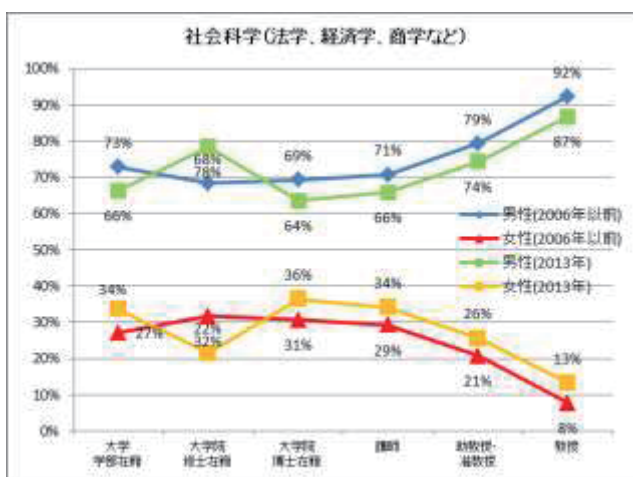
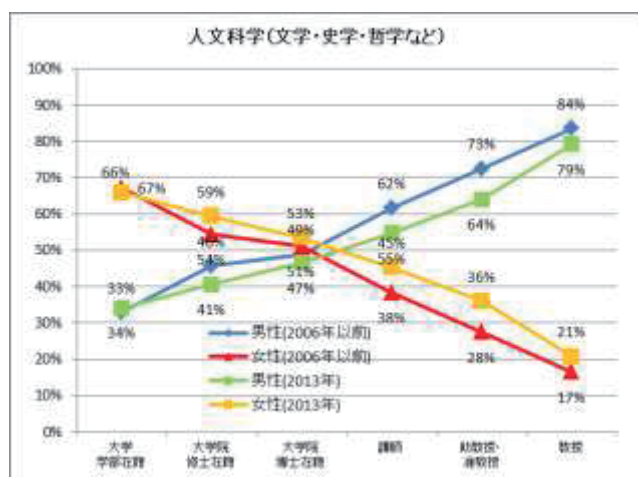


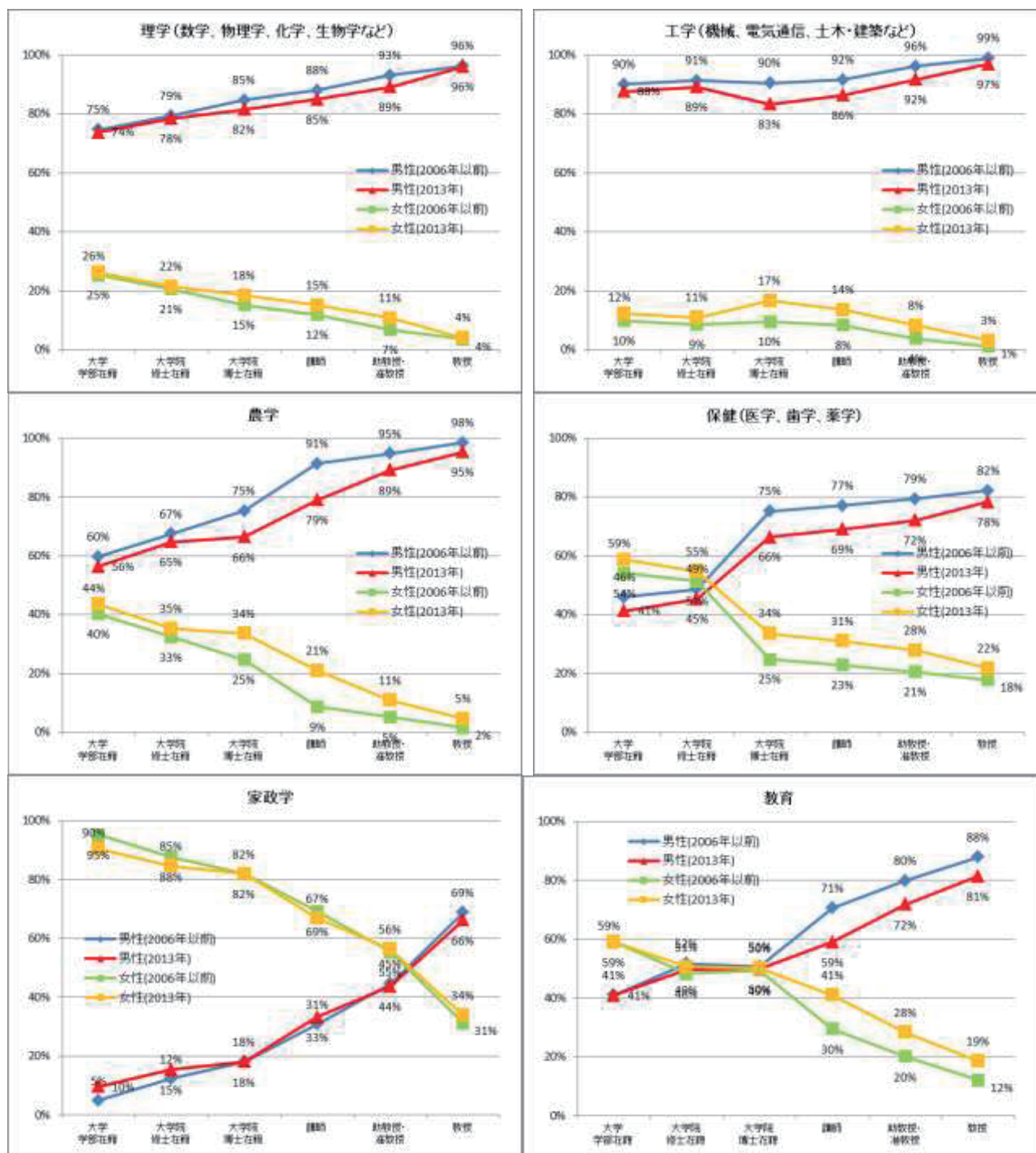
男女比の推移に関しては、助手と助教を除くこととした。これは、2010 年の学校教育法改正により、助手(教育研究を補助することを主たる職務とする者に相応する職)から助教(主として教育研究を行うことを職務とし、将来の大学教員や研究者となることが期待される者に相応する職)が区分され、2000 年時点での助手の大半が 2013 年時点で助教となっており、比較が困難なためである。(実際に、2000 年時点では、講師約 19,000 人及び助手約 37,000 人に対して、2013 年時点では、講師約 20,000 人、助教約 40,000 人及び助手約 6,000 人となっている。

女子学生を含めた女性研究者のアカデミックキャリアパスにおける女性研究者の割合は全体として改善の兆しが見られ、欧州と比較すると未だ低い水準にあるものの、講じられた政策に対して一定の効果が見てとれよう。

3. 分野毎の相違

さらに異なる視点で詳細な状況把握を行うことを目的として、まずは分野毎の女子学生及び大学教員のアカデミックキャリアパスの男女比の推移を見比べる。使用するデータは、平成 17 年度及び平成 25 年度の男女共同参画白書、及び平成 12 年度及び平成 25 年度の学校基本調査である。





これらの結果を日本全体の状況と比較してみると、分野によってその様子が大きく異なることが分かる。主な特徴を以下に列挙する。

○ 人文科学分野及び社会科学分野においては、大学学部及び大学院の学生時代における女子・女性の割合は比較的高い（人文社会分野では男性よりも高い）ものの、大学教員は全体的に低い水準であり、特に大学教員の職階が高いほど女性の割合がより低くなる。経年変化では、女子学生を含めた女性研究者のアカデミックキャリアパス全体として改善の兆しが見られる。

○ 理学分野及び工学分野においては、大学学部及び大学院の学生時代及び大学教員の全体を通じて女子・女性の割合が低い。また、農学分野においてもその傾向は類似であるが、理学分野及び工学分野と比較すると全体的にやや高い水準にある。経年変化では、工学分野の博士課程、農学分野の博士課程及び講師においてやや改善の兆しが見られるが、それ以外ではわずかに改善しているに過ぎない。

○ 保健分野、家政学分野及び教育分野においては、大学あるいは大学院の学生時代における女子学生

の割合が男子学生の割合よりも高いものの、大学教員では家政学の一部を除けば男性の割合が女性の割合より高くなり、何れも職階が高いほど女性の割合がより低くなる。経年変化では、保健分野の博士課程以降のキャリアにおいてやや改善の兆しが見られる。

政府においては、これら分野の動向に関連する取り組み等として、最新の科学技術基本計画として2011年8月に閣議決定された第4期基本計画では、「国は（中略）自然科学系全体で25%という第3期基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、（中略）理学系20%、工学系15%、農学系30%の早期達成及び医学・歯学・薬学系あわせて30%の達成を目指す」ことを明記するとともに、2009年度及び2010年度には、女性研究者の比率が低い理学・工学・農学系分野における女性研究者の採用を加速させるための公募型の支援プログラムを実施している。これらの取り組み等に対する効果を検証するには時期尚早であろうが、分野毎の異なる状況を十分考慮したプログラム支援自体は適切であろう。さらに分野の特性を十分理解しながら、引き続き、分野の特性に応じた目標設定や支援プログラムの運用、さらには評価の在り方を検討していくことが適切であろう。

4. ファンディング制度との関係

次に、ファンディング制度との関係について見る。我が国の代表的な競争的資金制度である科学研究費補助金（科研費）における男女別の応募件数と採択件数の推移では、男性研究者に比べて女性研究者は何れも増加傾向にあり、応募割合と採択割合はほぼ同じ割合で増加していることが分かる。また、採択率（採択件数／応募件数）で見ると、男女間での差はほぼ見られないことが分かる。



	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
女性採択率	20.9%	22.7%	20.6%	22.8%	22.4%	28.6%	28.8%	27.9%
男性採択率	21.3%	21.8%	20.3%	22.9%	22.1%	29.0%	28.7%	28.0%

一方、2006年度時点での女性研究者数、女性研究者による科研費の応募件数及び採択件数をそれぞれ1としてその推移を見てみると、全体として女性研究者 < 女性研究者による科研費の応募件数 < 女性研究者による科研費の採択件数となっており、女性研究者による科研費の応募努力や研究活動は、女性研究者数の増加を上回って活発化していることが伺える。



5. まとめ

我が国の女性研究者の割合が他国と比べると低いことを踏まえ、女性研究者のアカデミックキャリアパスを 3 つの視点（女性研究者支援に向けた取り組みが充実・強化する前後の推移、分野毎の相違、ファンディング制度との関係）から把握・分析した結果、政府や大学・研究機関における様々な取り組みや努力を通じて全体としてやや改善のきざしが見られることがわかる一方で、分野毎に大きな違いがあり、その推移も異なることが分かるとともに、ファンディング制度との関係で見ても女性研究者の活動は活発化しつつあることが分かった。

一方で、ミクロレベルでのデータが接続できないため、3 つの視点を独立して分析するに留まっており、また、年齢別の分析や所属機関別の分析など、多様な視点を組み合わせて分析するには至っていない。さらに、これまでの様々な先行研究からは、女性研究者の割合が低い理由として、女子（高校生）の進学に対する消極的な期待、女性研究者が少ないことによるロールモデルの欠如など数多くの指摘がなされているものの、今回の分析では得られうる情報の制限から十分な考慮ができておらず、今後、関連する定量・定性的なデータへのアクセス可能性を追求することにより、さらに突っ込んだ分析が求められる。

参考文献

- [1] 伊藤裕子(2003), アカデミックキャリアパスにおける女性の割合、研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集、18 巻、149—152
- [2] 福澤尚美(2013), 研究者属性とキャリアパスが学術研究成果に与える影響についての実証分析、研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集、28 巻、1056—1058
- [3] 加藤真紀、堀越明日香(2010), 自然科学系を専門とする女性大学教員のキャリアパス分析、研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集、25 巻、1059—1062
- [4] 遠藤雅子、沖永友貴枝(2011), 大学における女性研究者支援の課題、研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集、26 巻、671—675
- [5] 加藤真紀、茶山秀一(2012), NISTEP 調査資料-209 「日本の大学教員の女性比率に関する分析」、文部科学省科学技術政策研究所
- [6] 加藤真紀(2012), 日本の大学教員に占める女性比率の推移、研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集、27 巻、118—121